

第18期

運用報告書(全体版)

日本ESGオープン 愛称 絆(きずな)

【2023年8月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ESGオープン(愛称 絆(きずな))」は、2023年8月14日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ESGマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
14期(2019年8月13日)	円 9,718	円 0	% △ 8.3	ポイント 1,486.57	% △11.7	% 95.2	% —	百万円 1,763
15期(2020年8月11日)	10,281	200	7.9	1,585.96	6.7	96.6	—	1,876
16期(2021年8月11日)	11,366	1,300	23.2	1,954.08	23.2	95.9	—	2,309
17期(2022年8月12日)	10,714	700	0.4	1,973.18	1.0	96.5	—	2,236
18期(2023年8月14日)	11,394	1,200	17.5	2,280.89	15.6	91.6	—	2,317

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年8月12日	円 10,714	% —	ポイント 1,973.18	% —	% 96.5	% —
8月末	10,662	△ 0.5	1,963.16	△ 0.5	96.8	—
9月末	10,078	△ 5.9	1,835.94	△ 7.0	95.3	—
10月末	10,576	△ 1.3	1,929.43	△ 2.2	95.4	—
11月末	10,886	1.6	1,985.57	0.6	95.4	—
12月末	10,357	△ 3.3	1,891.71	△ 4.1	95.8	—
2023年1月末	10,717	0.0	1,975.27	0.1	96.3	—
2月末	10,709	△ 0.0	1,993.28	1.0	95.9	—
3月末	10,895	1.7	2,003.50	1.5	95.6	—
4月末	11,174	4.3	2,057.48	4.3	95.9	—
5月末	11,610	8.4	2,130.63	8.0	96.9	—
6月末	12,512	16.8	2,288.60	16.0	95.4	—
7月末	12,766	19.2	2,322.56	17.7	94.9	—
(期末) 2023年8月14日	12,594	17.5	2,280.89	15.6	91.6	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月13日～2023年8月14日)



期首：10,714円

期末：11,394円（既払分配金（税引前）：1,200円）

騰落率：17.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年8月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

＜当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項＞

- 当ファンドは、ESGファンドに該当いたします。
- 当ファンドは環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標値や目安を設定していません。

< SBI 岡三アセットマネジメントの考える責任投資について >

●エンゲージメント活動

ESGへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

ESGの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●ESG投資

ESG評価を投資対象の選定に採り入れるESGインテグレーションや、外部運用機関のESG投資状況を確認するESGモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるESG投資を推進します。

< 運用委託先である富国生命投資顧問株式会社のスチュワードシップ方針（抜粋） >

「当社は、資産運用という業務の公共性、社会的責任の重みを十分に認識し、役職員が職務の専門性を念頭に置き、能力の開発や研鑽に努め、業務に関する知識および技能の蓄積とともに、教養を高め、人格の向上を図るよう努めています。このような取組みの下、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づき、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を含む建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使等を行うことが、当該企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、結果として、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大が図られると考えます。」

※スチュワードシップ責任に関する基本方針の全文は同社のホームページで確認できます。

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship.html>

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、卸売業、機械、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ディスコ、伊藤忠商事などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、精密機器、非鉄金属、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、テルモ、ニデック、協和キリンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年8月13日～2023年8月14日)

国内株式市場は、米消費者物価指数（CPI）が根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから下落しましたが、2022年10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。しかし、12月19-20日開催の日銀金融政策決定会合において、長期金利の変動許容幅の拡大が決定されたことを受けて、金利上昇とともに円高が進行し、大きく下落しました。2023年1月に入ると、米国で賃金インフレの鈍化を示す経済指標が相次いで発表され、利上げ打ち止めの時期は近いとの観測が強まったことから、下げ渋る動きとなりました。その後、3月末頃にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げ長期化の可能性に言及し、円安が進行したことを受けて、日本企業の業績にプラスに働くとの見方が広がったことなどから、上昇する場面もありましたが、米国の地方銀行の破綻などを受けて、世界的に金融不安が高まり急反落するなど、上下に振れる展開となりました。その後は、米著名投資家が日本株への追加投資を検討する意向を示したことや、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことを好感し、6月上旬にかけては大幅高となりました。期末にかけては、海外投資家の利益確定と見られる売りや、中国の不動産大手の経営不安が高まったことを受けて、中国景気の悪化が日本にも影響を及ぼすとの見方などが広がり、国内株式市場は上値が抑えられました。

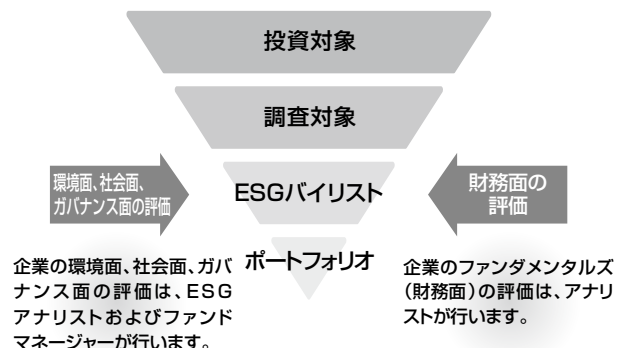
当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月13日～2023年8月14日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

ポートフォリオ構築プロセス

- 個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。



投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
調査対象	富国生命投資顧問のアナリスト・ファンドマネージャーが調査を行っている企業群。
ESGバイリスト	調査銘柄に対して、富国生命投資顧問独自の基準により、企業のESGへの取り組みに対する評価 [※] がA、B以上の銘柄により、ESGバイリストを構築します。
ポートフォリオ	ESGバイリストの中から、企業のESGへの取り組みに優れているだけでなく、ファンダメンタルズの評価を基にした株価の割安性やリスク水準、将来の企業価値を考慮したうえで銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。なお、ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）とします。

※評価はA、B、C、Dの4段階評価

【ESG評価の定義等】

富国生命投資顧問ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト及びファンドマネージャーが企業のESGに関する取り組みについて情報を収集します。具体的には、個別企業に対する直接取材を通じて「ガバナンス」、「社会」、「環境」の各項目に関してそれぞれ企業の取り組み度合でスコア(0～3点)を算出し、加重平均したもので総合評価を決定します。評価基準は以下の通りです。なお、「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

< ESG総合評価別投資比率 >

ESG総合評価	比率
A	80.3%
B	18.8%
C	—
D	—

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

個別銘柄では、技術の練磨と科学的管理を重視し、ステークホルダーからの信用の蓄積により、豊かな社会の実現に貢献している村田製作所、街づくりを通して社会課題を解決することにより、持続可能な社会と継続的な利益成長の実現を目指している三井不動産、組織力・人材育成力などに優れ、情報の非対称性を軸に様々な新しいビジネスを創設しているリクルートホールディングスなどを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、横河電機などを売却し、トヨタ自動車などのウェイトを引き下げました。

主要組入銘柄の概要

三菱UFJフィナンシャル・グループ

「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。

ソニーグループ

クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイディアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。

日立製作所

組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。

伊藤忠商事

「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。

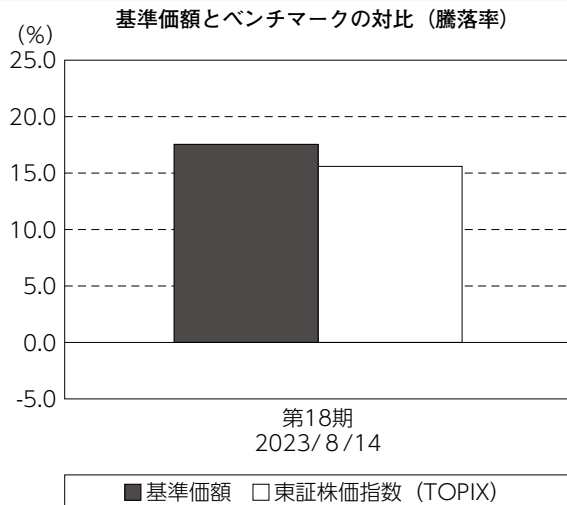
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月13日～2023年8月14日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）を1.9%上回りました。

株価指数が大幅に上昇するなか、個別銘柄では、挑戦と変革を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している三菱UFJフィナンシャル・グループ、200を超える項目で明文化した企業理念を従業員に浸透させ、経営判断から日常業務まであらゆる活動につなげているディスコなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、効率的なワクチン接種に貢献するため注射器内に残留するワクチン量を減らした製品をいち早く開発するなど、顧客のニーズをきめ細かく捉え製品品質を向上させているテルモ、エネルギー効率が高く、長寿命といった環境性能の優れた製品を提供しているニデックなどは、原材料価格の上昇などによる業績の悪化から株価が下落し、マイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年8月13日～2023年8月14日)

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配につきましては、1万口当たり1,200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2022年8月13日～ 2023年8月14日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	9.528%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,577

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月13日～2023年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	172 (76) (86) (10)	1.548 (0.686) (0.774) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.091 (0.091)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	183	1.650	
期中の平均基準価額は、11,078円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

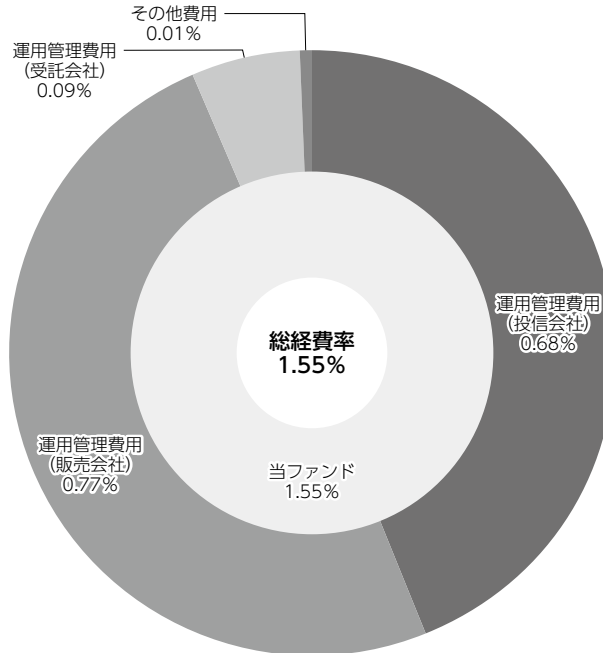
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月13日～2023年8月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ESGマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 193,814	千円 456,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年8月13日～2023年8月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,771,959千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,002,416千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月13日～2023年8月14日)

<日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））>

該当事項はございません。

<日本ESGマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,624	百万円 369	% 22.7	百万円 2,147	百万円 169	% 7.9

平均保有割合43.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,079千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	220千円
(B)／(A)	10.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,069,847	千口 876,033		千円 2,142,689

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月14日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,142,689		% 83.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	436,726		16.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,579,415		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,579,415,894
コール・ローン等	436,726,567
日本ESGマザーファンド(評価額)	2,142,689,327
(B) 負債	262,313,171
未払収益分配金	244,032,424
未払解約金	60
未払信託報酬	18,149,182
未払利息	546
その他未払費用	130,959
(C) 純資産総額(A－B)	2,317,102,723
元本	2,033,603,536
次期繰越損益金	283,499,187
(D) 受益権総口数	2,033,603,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,394円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1394円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,087,058,313円、期中追加設定元本額は98,561,702円、期中一部解約元本額は152,016,479円です。

○損益の状況（2022年8月13日～2023年8月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,328
受取利息	162
支払利息	△ 25,490
(B) 有価証券売買損益	409,203,272
売買益	416,304,472
売買損	△ 7,101,200
(C) 信託報酬等	△ 35,572,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	373,605,778
(E) 前期繰越損益金	405,572,445
(F) 追加信託差損益金	△251,646,612
(配当等相当額)	(192,067,839)
(売買損益相当額)	(△443,714,451)
(G) 計(D+E+F)	527,531,611
(H) 収益分配金	△244,032,424
次期繰越損益金(G+H)	283,499,187
追加信託差損益金	△251,646,612
(配当等相当額)	(192,282,450)
(売買損益相当額)	(△443,929,062)
分配準備積立金	535,145,799

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は7,867,503円です。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	49,471,392円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	313,433,250円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	192,282,450円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	416,273,581円
分配対象収益(a+b+c+d)	971,460,673円
分配対象収益(1万口当たり)	4,777円
分配金額	244,032,424円
分配金額(1万口当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,200円
支払開始日	2023年8月18日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本ESGマザーファンド 第18期 運用状況のご報告

決算日：2023年8月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2019年8月13日)	14,431	△ 6.8	1,486.57	△11.7	97.8	—	1,715
15期(2020年8月11日)	15,828	9.7	1,585.96	6.7	98.8	—	4,257
16期(2021年8月11日)	19,996	26.3	1,954.08	23.2	99.1	—	5,060
17期(2022年8月12日)	20,404	2.0	1,973.18	1.0	98.9	—	4,990
18期(2023年8月14日)	24,459	19.9	2,280.89	15.6	99.1	—	5,284

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年8月12日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,404	—	1,973.18	—	98.9	—
8月末	20,320	△ 0.4	1,963.16	△ 0.5	98.9	—
9月末	19,204	△ 5.9	1,835.94	△ 7.0	97.7	—
10月末	20,205	△ 1.0	1,929.43	△ 2.2	97.8	—
11月末	20,841	2.1	1,985.57	0.6	97.8	—
12月末	19,832	△ 2.8	1,891.71	△ 4.1	97.6	—
2023年1月末	20,564	0.8	1,975.27	0.1	98.0	—
2月末	20,574	0.8	1,993.28	1.0	98.4	—
3月末	20,970	2.8	2,003.50	1.5	97.6	—
4月末	21,547	5.6	2,057.48	4.3	98.1	—
5月末	22,436	10.0	2,130.63	8.0	98.5	—
6月末	24,242	18.8	2,288.60	16.0	98.3	—
7月末	24,787	21.5	2,322.56	17.7	98.3	—
(期末) 2023年8月14日	24,459	19.9	2,280.89	15.6	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月13日～2023年8月14日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年8月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、機械、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ディスコ、伊藤忠商事などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、非鉄金属、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、テルモ、ニデック、協和キリンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年8月13日～2023年8月14日)

国内株式市場は、米消費者物価指数（CPI）が根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから下落しましたが、2022年10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。しかし、12月19-20日開催の日銀金融政策決定会合において、長期金利の変動許容幅の拡大が決定されたことを受けて、金利上昇とともに円高が進行し、大きく下落しました。2023年1月に入ると、米国で賃金インフレの鈍化を示す経済指標が相次いで発表され、利上げ打ち止めの時期は近いとの観測が強まったことから、下げ渋る動きとなりました。その後、3月末頃にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げ長期化の可能性に言及し、円安が進行したことを受けて、日本企業の業績にプラスに働くとの見方が広がったことなどから、上昇する場面もありましたが、米国の地方銀行の破綻などを受けて、世界的に金融不安が高まり急反落するなど、上下に振れる展開となりました。その後は、米著名投資家が日本株への追加投資を検討する意向を示したことや、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことを好感し、6月上旬にかけては大幅高となりました。期末にかけては、海外投資家の利益確定と見られる売りや、中国の不動産大手の経営不安が高まったことを受けて、中国景気の悪化が日本にも影響を及ぼすとの見方などが広がり、国内株式市場は上値が抑えられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月13日～2023年8月14日)

個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、技術の練磨と科学的管理を重視し、ステークホルダーからの信用の蓄積により、豊かな社会の実現に貢献している村田製作所、街づくりを通して社会課題を解決することにより、持続可能な社会と継続的な利益成長の実現を目指している三井不動産、組織力・人材育成力などに優れ、情報の非対称性を軸に様々な新しいビジネスを創設しているリクルートホールディングスなどを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、横河電機などを売却し、トヨタ自動車などのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月13日～2023年8月14日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.3%上回りました。

株価指数が大幅に上昇するなか、個別銘柄では、挑戦と変革を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している三菱UFJフィナンシャル・グループ、200を超える項目で明文化した企業理念を従業員に浸透させ、経営判断から日常業務まであらゆる活動につなげているディスコなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、効率的なワクチン接種に貢献するため注射器内に残留するワクチン量を減らした製品をいち早く開発するなど、顧客のニーズをきめ細かく捉え製品品質を向上させているテルモ、エネルギー効率が高く、長寿命といった環境性能の優れた製品を提供しているニデックなどは、原材料価格の上昇などによる業績の悪化から株価が下落し、マイナスに影響しました。

今後の運用方針

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドは、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月13日～2023年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	20	0.094	
期中の平均基準価額は、21,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月13日～2023年8月14日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		800 (932)	1,624,759 ()	772	2,147,199

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年8月13日～2023年8月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,771,959千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,002,416千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月13日～2023年8月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,624	369	22.7	2,147	169	7.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,794千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	508千円
(B)／(A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
大林組	23.1	—	—
大和ハウス工業	29.6	30.1	116,155
食料品 (4.4%)			
日本ハム	4.4	2.9	12,815
キリンホールディングス	2.9	—	—
不二製油グループ本社	10.4	—	—
味の素	6.6	13.4	77,277
ニチレイ	21.1	17.3	58,231
日清食品ホールディングス	7.9	6.7	82,812
繊維製品 (0.6%)			
東レ	11	36.6	29,367
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	53.8	43.5	41,155
化学 (8.9%)			
信越化学工業	8.4	36	163,692
三井化学	13.8	—	—
KHネオケム	9	13.7	30,537
積水化学工業	29.8	—	—
花王	10	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	14.5	12.6	104,113
ファンケル	19.4	28.4	77,219
エフビコ	7.7	6	16,707
ユニ・チャーム	—	12.7	74,587
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	16.1	23	61,421
中外製薬	14	11.7	49,795
ロート製薬	8.8	13.7	47,785
小野薬品工業	13.2	11.5	31,918
第一三共	23.4	—	—
ペプチドリーム	8.4	6.1	11,031
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	14.9	30,775
ガラス・土石製品 (1.7%)			
AGC	21.3	18.6	91,623
日本碍子	10.2	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
JFEホールディングス	37.2	30.5	67,267
非鉄金属 (0.2%)			
DOWAホールディングス	3.8	2.3	10,747

日本ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.1%)			
ディスコ	2.2	5	125,450
小松製作所	29.6	29.7	120,017
ダイキン工業	5.7	6	150,480
日本精工	—	98.1	83,188
電気機器 (18.2%)			
コニカミノルタ	—	54.4	25,192
日立製作所	25.7	20.2	186,708
ニデック	9.1	13.6	105,631
オムロン	7	—	—
ソニーグループ	19.9	17.7	215,497
リオン	6.8	7.6	16,264
横河電機	34.8	—	—
芝浦電子	2.5	5	35,950
ローム	4.5	4.8	59,160
浜松ホトニクス	17.5	15.2	97,705
村田製作所	—	15.4	124,047
小糸製作所	8.7	—	—
東京エレクトロン	—	4.4	89,188
輸送用機器 (5.2%)			
豊田自動織機	13.3	8.4	84,924
トヨタ自動車	98.8	60.8	146,406
シマノ	—	1.8	38,628
精密機器 (1.3%)			
テルモ	19.5	—	—
島津製作所	18.3	15.9	67,479
タムロン	2.7	—	—
HOYA	3.9	—	—
その他製品 (3.9%)			
バンダイナムコホールディングス	5.9	19.2	64,896
フジシールインターナショナル	16.6	16.4	26,830
ビジョン	22.9	—	—
任天堂	2.5	18.3	114,338
電気・ガス業 (1.1%)			
大阪瓦斯	29.1	25.2	57,695
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	1.7	—	—
西日本旅客鉄道	15.2	17.4	105,983
海運業 (1.6%)			
商船三井	17.6	20.4	81,906
情報・通信業 (10.3%)			
ユーザベース	35.4	—	—
野村総合研究所	22.2	29.2	116,128
オービック	4.5	5	117,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	13.6	112.5	46,496
日本電信電話	27.6	810.8	133,133
ソフトバンク	51.8	—	—
ソフトバンクグループ	12.5	18.9	125,325
卸売業 (5.2%)			
伊藤忠商事	38.3	30.7	173,393
三菱商事	18.1	14.1	100,251
小売業 (3.9%)			
J.フロント リテイリング	31.5	44	70,598
コスモス薬品	4	—	—
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	25.4	76,225
しまむら	2.4	2	29,350
丸井グループ	13.9	11.4	28,237
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	124	197.8	219,558
三井住友トラスト・ホールディングス	19.8	21.4	112,414
三井住友フィナンシャルグループ	21.7	—	—
千葉銀行	—	60.5	59,175
保険業 (1.5%)			
SOMPOホールディングス	4.2	—	—
東京海上ホールディングス	10.1	25.9	79,772
不動産業 (2.4%)			
三井不動産	—	41.8	125,776
三菱地所	12.3	—	—
イオンモール	15	—	—
サービス業 (2.2%)			
博報堂DYホールディングス	36.5	—	—
リクルートホールディングス	—	22.8	112,791
セコム	4.8	—	—
合 計	株 数・金 額 1,406	2,367	5,236,810
	銘柄 数<比率>	77	63 <99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

